

# SAKAI®

## 第59期 決算に関するご報告

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成19年3月31日をもって第59期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）を終了致しましたので、経営成績及び決算の結果について、ここに謹んでご報告申し上げます。

平成19年6月



## 酒井重工業株式会社

代表取締役社長 酒井 一郎

## 経営方針

### 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としております。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様ご期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

### 剰余金の処分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

### 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国

際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメカとしての地位を目指して参ります。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

取締役会は、社内取締役12名で構成されており、月1回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議することで、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

また、会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決議に基づき、コンプライアンス・リスク管理担当取締役を選定し、新たに設置したコンプライアンス室とリスク管理室による業務の継続的な統制・モニタリング実施に向け、体制整備を進めております。

監査役会は常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で構成しております。監査役は月1回の定例取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会などを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスを受けております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

## 経営成績

### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における道路建設機械業界は、国内では公共投資削減による需要底這い状況が続き、北米では住宅建設投資縮小による需要調整局面に入る一方、アジア、オセアニア、資源産出国を中心とした新興国においては社会資本整備が活発化する好調な需要環境に推移致しました。

この様な情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業による更なる成長と利益創出を目指して事業展開致しました結果、当連結会計年度の売上高は前期比23億9千万円増（14.5%増）の189億3千万円と大幅な増収を確保することが出来ました。

国内におきましては、需要停滞する厳しい市場環境の中で積極的に潜在需要の掘起しを進め、ローラの市場シェアを拡大すると共に道路維持補修機械についても売上拡大を図り、国内向け売上高は前期比7億6千万円増（9.3%増）の89億5千万円と、長年に亘る縮小均衡の流れに歯止めを掛け、久しぶりに増収を確保することが出来ました。

海外におきましては、アジア及びその他海外市場向け販売を大幅に拡大し、前期比16億2千万円増（19.5%増）の99億8千万円を確保致しました。

アジア向けでは、インドネシア、タイ、中国、スリランカ、バングラディッシュなどで販売を拡大し、売上高は前期比10億5千万円増（49.2%増）の32億円と、大幅な増収を確保することが出来ました。

北米向けでは、急速に拡大して来た需要が調整局面に入りましたものの、その中で市場シェアを拡大し、売上高は前期比1億1千万円増（2.6%増）の46億2千万円を確保致しました。

その他の海外市場向けでは、ロシア、アフリカ、中南米、大洋州などの資源産出国で代理店開拓を進め、売上高は前期比4億5千万円増（26.7%増）の21億5千万円を確保することが出来ました。

利益構造面では、部材価格の上昇に対して中国生産拠点を活用した抜本的コストダウンの成果が出始めて参りましたものの、価格競争の厳しいアジアや海外プロジェクト案件などで売上拡大を進めましたことから、売上原価率は前期比で1ポイント上昇致しました。

所在地別セグメント利益では、インドネシア生産拠点及び中国生産拠点における生産拡大の結果として、それぞれ営業利益黒字転換を果たし、すべての事業拠点を営業利益黒字化させることが出来ました。

財務面では、これまでの相次ぐ海外事業展開に伴い膨張してきたたな卸資産を、海外生産拠点における部材調達と生産の調整によって前期比11億2千万円圧縮すると共に、有利子負債を6億2千万円圧縮致しました。

また平成14年3月期に特別損失計上を致しました事業構造改革費用等に伴う繰越欠損金などに対して、将来の税金負担軽減効果として繰延税金資産8億円を計上しておりましたが、「税効果会計に関する実務指針」に基づいて過去の業績推移より、その回収の可能性を検討致しました結果、財務健全性の観点より当期決算において4億3千万円相当の繰延税金資産を取崩し致しました。

この様な当期の事業活動の結果、連結営業利益は前期比3億7千万円増（3.8倍増）の5億1千万円、連結経常利益は前期比3億円増の2億5千万円と、増収増益を確保することが出来ました。

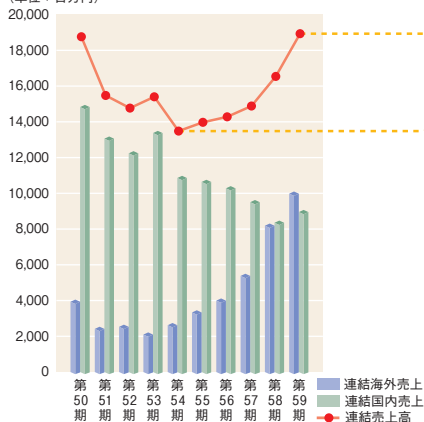
連結当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が拡大することから、2億4千万円の損失となりました。

また当期の個別決算において、北米事業子会社の株式資産に対して9億5千万円の関係会社投資損失引当金を計上致しております。当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.及びSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.の北米事業子会社の株式については、「金融商品に関する会計基準」に従い市場価格のない株式として取得原価で評価しておりましたが、「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」に基づき検討を行い、工場創業期の累積損失を含む累積損失の期末現在高9億5千万円について、将来回復の可能性を慎重に査定致しました結果、財務健全性の観点より当期決算において9億5千万円全額（北米事業投下資本の45%）を関係会社投資損失引当金として計上致しました。

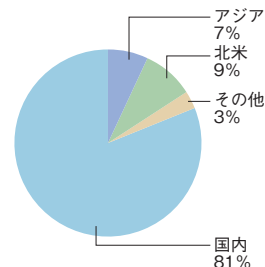
なお、北米連結子会社の累積損失については、過去の連結決算において既に損失計上して来ており、本関係会社投資損失引当金計上による連結財務諸表への影響はありません。また、北米事業子会社につきましては、平成17年3月期以降黒字転換し、現在では当社連結売上高の四分の一を占める基幹事業として成長してきており、今後とも当企業グループの収益創造拠点として育成して参ります。

## ■ 連結売上高と国内・海外売上上の推移

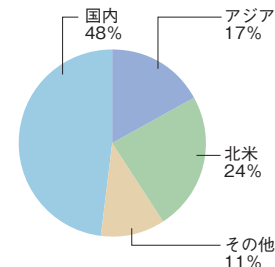
(単位：百万円)



### 第54期地域別売上比率 (135億円)



### 第59期地域別売上比率 (190億円)



	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
連結海外売上	3,934	2,415	2,530	2,097	2,623	3,336	3,998	5,379	8,188	9,981
連結国内売上	14,827	13,059	12,238	13,303	10,858	10,637	10,281	9,505	8,353	8,951
連結売上高	18,761	15,475	14,768	15,400	13,482	13,973	14,280	14,884	16,541	18,933

(単位：百万円)

(単位：百万円)

地域別売上		第54期	第59期
海外	アジア	948	3,205
	北米	1,213	4,623
	その他	463	2,152
国内		10,858	8,951

## 次期の見通し

足元の事業環境を見ますと、国内需要は底這い基調が続き、海外では新興国を中心に旺盛な需要拡大が続いておりますものの、北米が在庫調整局面を迎えるなど、今後の当企業グループ運営に当たっては、積極的かつ慎重な運営が求められます。

国内につきましては、2007年度の政府建設投資が前年度比5.7%減の17兆6千億円と予想されており、公共投資関連建設業界は引き続き厳しい事業環境が継続するものの、長年に亘る建設機械設備投資の抑制と国内中古車在庫の減少、第3次排ガス規制開始、総合評価入札制度導入に伴う高性能建設機械の導入機運など、新たなビジネスチャンスが期待されますので、引き続き潜在需要の掘り起こしによる市場シェア拡大を進めるとともに、高性能ローラの市場浸透、小型機械の販売拡大を進めて参ります。

北米市場につきましては、住宅建設投資の減少により建設機械の在庫調整局面を迎えておりますが、一方で連邦中期道路整備計画(2004-2009)が前計画比30%増の2,860億ドルで活発に推進されており、引き続き市場シェア拡大による事業拡大を目指して参ります。

アジア及びその新興国につきましては、当連結会計年度末において受注残を積み上げて来ており、更に旺盛な引き合いが続いておりますので、新規市場開拓とディーラー網の整備を積極的に展開し、更なる販売拡大を目指して参ります。

生産面におきましては、国内、インドネシア、中国生産拠点ともに増産基調に入りますので、この生産能力拡大と生産性向上による利益確保を目指して参ります。北米につきましては、上半期までたな卸資産圧縮のための生産調整を進めた上で、下半期から増産体制に入る予定です。

また調達面では、部材価格の上昇と納期遅れが続いており、中国生産拠点を活用したコストダウンと調達体制の強化を引き続き進めて参ります。

このような世界の市場情勢と行動方針の下、国内事業の安定化と海外事業による更なる成長方針を推し進め、高い業績と成長路線の確保に向けて邁進して参る所存であります。

## 内部統制システム構築の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という）を以下の通り整備致します。

- (1) 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
  - ① 取締役及び職員は、その職務の執行について、法令・定款・社内規定及び企業倫理・社会規範を遵守することを基本とし、その行動規範として企業行動憲章を定め、これを周知徹底させる。
  - ② コンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス担当部署を設置する。
  - ③ コンプライアンス担当部署は、諸規定の整備、改訂、文書化を行い、取締役及び職員に対する研修、教育を実施する。
  - ④ 法令・定款・社内規定上疑義のある行為等について、職員が直接コンプライアンス担当部署に対して情報提供を行う手段を構築し、運営する。
- (2) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制」

取締役の重要な意思決定または取締役に対する重要な報告に関しては、その情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存するものとし、これら文書等の保存及び廃棄に関する文書管理規定を策定する。

取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」
  - ① リスク管理を統括する担当取締役を置き、リスク管理統括部署を設置する。リスク管理統括部署は、リスク管理規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応を行う。
  - ② 各部門の長は、リスク管理規定に定められた事項並びに各部門固有のリスクについて、それぞれの部門のリスク管理を行う。各部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する。
- (4) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

取締役会は、事業計画を定めて会社が達成すべき目標を明確化するとともに、各部門毎の業績目標とその評価方法を明確化し、部門担当取締役の職務執行が効率的に行われる体制を整備する。

意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議における合議制により慎重な意思決定を行う。

- (5) 「当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制」
  - ① コンプライアンス担当部署は、当企業グループ全体のコンプライアンス体制を適切に構築し、運用する。
  - ② リスク管理統括部署は、当企業グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
  - ③ 各子会社は、リスク管理規定に定められた事項並びに各子会社固有のリスクについて、それぞれの子会社のリスク管理を行う。各子会社の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する。
- (6) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」並びに「前号の使用人の取締役からの独立制に関する事項」

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に関して必要な命令をすることができる。監査役より監査業務に関する命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役及び内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制」

取締役及び職員は当社所定の監査役報告事項に加え、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、あるいは役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、速やかに監査役に報告する。
- (8) 「その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制」
  - ① 取締役及び職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。
  - ② 監査役と代表取締役らとの定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期末 (平成19年3月31日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)		当期末 (平成19年3月31日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	18,773	18,133	流動負債	9,922	9,791
現金及び預金	2,060	1,767	支払手形及び買掛金	5,258	4,137
受取手形及び売掛金	8,191	6,265	短期借入金	3,609	4,680
有価証券	—	100	未払法人税等	75	69
たな卸資産	8,104	9,231	製品保証引当金	38	25
繰延税金資産	129	157	退職給付引当金	939	878
その他の資産	304	623	固定負債	2,549	1,897
貸倒引当金	△ 17	△ 11	長期借入金	1,488	1,044
固定資産	10,108	10,686	退職給付引当金	496	509
有形固定資産	4,337	4,605	役員退職税引当金	84	79
建物及び構築物	1,795	1,879	繰延税金負債	479	262
機械装置及び運搬具	643	635	その他の負債	0	—
土地	1,722	1,719	負債合計	12,471	11,689
その他の	175	370	(少数株主持分)	—	3
無形固定資産	174	61	少数株主持分	—	3
投資その他の資産	5,596	6,019	(資本の部)	—	—
投資有価証券	4,310	4,803	資本	—	3,115
長期貸付金	13	15	資本剰余金	—	6,361
長期営業債権	31	384	利益剰余金	—	6,426
繰延税金資産	19	9	その他有価証券評価差額金	—	1,303
長期性預金	550	550	為替換算調整勘定	—	△ 65
その他の	1,060	663	自己株式	—	△ 13
貸倒引当金	△ 389	△ 406	資本合計	—	17,127
資産合計	28,881	28,820	負債、少数株主持分及び資本合計	—	28,820
			(純資産の部)		
			株主資本	15,425	—
			資本	3,115	—
			資本剰余金	6,361	—
			利益剰余金	5,969	—
			自己株式	△ 20	—
			評価・換算差額等	980	—
			少数株主持分	3	—
			純資産合計	16,410	—
			負債純資産合計	28,881	—

## ■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,115	6,361	6,426	△13	15,889	1,303	△65	1,237	3	17,131
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注1)	—	—	△106	—	△106	—	—	—	—	△106
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△106	—	△106	—	—	—	—	△106
当期純損失	—	—	△244	—	△244	—	—	—	—	△244
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7	—	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△278	21	△256	0	△256
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△457	△7	△464	△278	21	△256	0	△721
平成19年3月31日残高	3,115	6,361	5,969	△20	15,425	1,024	△43	980	3	16,410

(注1) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
売上	上	18,933	16,541
売上	上	13,878	11,961
販売	上	5,055	4,579
営業	及	4,542	4,444
営業	業	512	135
営業	外	142	241
受取	取	35	47
受取	取	31	23
為替	替	54	141
営業	業	20	29
支た	払	396	422
たそ	な	262	249
たそ	な	35	44
たそ	な	97	128
経常	利益	258	△ 45
特	別	12	326
固	定	1	1
投資	有	0	301
貸	引	10	14
製	品	—	9
特	別	17	35
固	定	9	8
関	係	4	—
投	資	—	3
貸	倒	—	23
団	体	3	—
税	金	253	244
法	人	58	57
法	人	438	44
少	数	0	0
当	期	△ 244	142

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254	△ 600
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74	252
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 891	△ 1,048
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	4	23
V	現金及び現金同等物の増減額(△減少)	292	△ 1,374
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1,691	3,065
VII	現金及び現金同等物の期末残高	1,984	1,691

(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末	前期末	科目	期別	当期末	前期末
		(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)			(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産		13,796	13,623	流動負債		6,325	5,972
現金及び預金		1,484	1,024	支払手形		4,251	3,118
受取手形		3,598	2,377	買掛金		983	746
売掛金		3,814	4,421	短期借入金		465	1,500
有価証券		—	100	未払法人税等		32	32
たな卸資産		4,273	4,782	未払費用		220	220
繰延税金資産		115	139	製品保証引当金		37	25
その他		533	797	その他		335	329
貸倒引当金	△	23	20	固定負債		2,097	1,884
固定資産		11,362	12,854	長期借入金		1,079	1,076
有形固定資産		2,756	2,976	退職給付引当金		457	469
建物		867	923	役員退職慰労引当金		83	79
土地		1,319	1,319	繰延税金負債		475	259
その他		569	733	負債合計		8,422	7,857
無形固定資産		169	55	<b>(資本の部)</b>			
投資その他の資産		8,436	9,822	資本		—	3,115
投資有価証券		7,120	7,615	資本剰余金		—	6,600
長期営業債権		—	360	利益剰余金		—	7,621
長期性預金		550	550	利益準備金		—	778
その他		2,085	1,677	任意積立金		—	6,106
貸倒引当金	△	364	380	当期末処分利益		—	736
関係会社投資損失引当金	△	955	—	その他有価証券評価差額金		—	1,296
資産合計		25,158	26,477	自己株式		—	△ 13
				資本合計		—	18,620
				負債及び資本合計		—	26,477
				<b>(純資産の部)</b>			
				株主資本		15,719	—
				資本		3,115	—
				資本剰余金		6,600	—
				利益剰余金		6,024	—
				利益準備金		778	—
				その他利益剰余金		5,245	—
				別途積立金		6,000	—
				その他		106	—
				繰越利益剰余金	△	861	—
				自己株式	△	20	—
				評価・換算差額等		1,017	—
				純資産合計		16,736	—
				負債純資産合計		25,158	—

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
売 上 高		14,096	13,525
売 上 原 価		10,492	10,122
売 上 総 利 益		3,603	3,403
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,514	3,402
営 業 利 益		89	0
営 業 外 収 益		125	114
営 業 外 費 用		190	156
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )		23	△ 41
特 別 利 益		12	316
特 別 損 失		973	94
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△ 937	181
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18	14
法 人 税 等 調 整 額		428	49
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )		△ 1,384	116
前 期 繰 越 利 益		-	726
中 間 配 当 額		-	106
当 期 未 処 分 利 益		-	736

## ■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計				
				別途積立金	その他	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	3,115	6,600	778	6,000	106	736	7,621	△13	17,324	1,296	18,620
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注1)						△106	△106		△106		△106
剰余金の配当(中間配当)						△106	△106		△106		△106
当期純損失						△1,384	△1,384		△1,384		△1,384
自己株式の取得								△7	△7		△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△279	△279
事業年度中の変動額合計						△1,597	△1,597	△7	△1,605	△279	△1,884
平成19年3月31日残高	3,115	6,600	778	6,000	106	△861	6,024	△20	15,719	1,017	16,736

(注1) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号 酒井重工業株式会社  
(英文) SAKAI HEAVY INDUSTRIES, LTD.  
本店所在地 東京都港区芝大門一丁目4番8号  
設立 昭和24年(1949年)5月  
資本金 31億1,519万9,156円

### ■ 企業集団の主要な事業内容

当企業グループは、当社及び子会社8社から構成され、主に建設機械、産業機械を製造し国内外に販売する他、他社製品の仕入販売も行っております。  
主な商品及び事業は次の通りです。

#### 建設機械

##### ● 道路舗装機械

ロードローラ、タイヤローラ、コンバインドローラ、振動ローラ、タンピングローラ、ハンドガイドローラ、振動プレートコンパクト、ランマ、部分品、建設機械関連電子機器の製造・販売、中古建設機械仕入販売

##### ● 道路維持補修機械

ロードカッター、フィードローダ、ロードヒータ、ロードスタビライザ、アスファルトフィニッシャ、排水性舗装機能回復車、部分品、建設機械関連電子機器の製造・販売、中古建設機械仕入販売

##### ● 国内事業所

研究所	技術研究所	埼玉県栗橋町
工場	生産センター	埼玉県川越市
サービスセンター	プロダクトサポート部	埼玉県栗橋町
営業所	国内8ヶ所	

札幌、仙台、関東(埼玉県鴻巣市)、名古屋、北陸(石川県金沢市)、大阪、中四国(広島県広島市)、福岡

#### 産業機械

廃棄物処理機器、散水車、アスファルトプラント、クラッシングプラント、アスファルトリサイクリングプラント、部分品、中古建設機械仕入販売

#### その他

道路舗装・補修工事請負、建設機械・産業機械の修理、その他

##### ● 海外連結対象子会社

SAKAI AMERICA, INC.
SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.
P.T. SAKAI INDONESIA
酒井工程机械(上海)有限公司

##### ● 国内連結対象子会社

酒井機工株式会社	埼玉県栗橋町
東京フジ株式会社	埼玉県鴻巣市
株式会社コモド	埼玉県栗橋町

## ■ 取締役及び監査役の状況

代表取締役社長	酒井 一郎	常務取締役	土井 清徳	取締役	渡辺 秀善
取締役副社長	織田 昭	取締役	横山 清志	取締役	月本 行則
常務取締役	紺野 雄右	取締役	清宮 一志	常勤監査役	綱島 世二
常務取締役	田子 智久	取締役	岩隈 秀樹	監査役	渡邊 洋
常務取締役	田沼 康克	取締役	福田 正巳	監査役	小黒 幸市

## トピックス



2002年から2年ごとに開催の「**bauma China 2006**」が昨年11月21日～24日の4日間、中国・上海新国際見本市会場で開催されました。

この展示会は、ドイツ・ミュンヘンで開催されている世界最大級の建設機械専門見本市「bauma」（バウマ）のアジア版で、今回3回目の開催になります。30ヶ国から約1,000社の出展、来場者も90ヶ国から約8万人を集め、年々規模が大きくなり賑わいを見せていました。

SAKAIは、小型機から大型機まで出展する中で、日本ではあまり馴染みのない舗装用高周波振動ローラーSW900を始めSW300、CR270、PC800〔酒井工程机械（上海）有限公司製〕なども出展し、来場された皆様の注目を集めました。

2008年「夏季オリンピック北京大会」、2010年「上海世界博覧会開催」を筆頭に、生活インフラ整備など、今後も堅調な需要が見込まれる中国市場において、道路建設機械メーカーとしての存在感を大いにアピールすることが出来ました。今後もこのような展示会を通じて、SAKAIを広く皆様に知って頂けるよう更なる努力をして参ります。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
その他の基準日	必要がある場合、あらかじめ基準日と基準日株主が行使することができる権利の内容を公告致します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081
同取次所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載致します。)

IR情報を当社のホームページ《<http://www.sakainet.co.jp/>》に掲載致しております。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の  
電話及びインターネットで24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

 **酒井重工業株式会社**